

サカタインクス株式会社

株主の皆様へ

第140期 報告書

平成29年1月1日～平成29年12月31日

証券コード：4633

SAKATA INX...
Visual Communication Technology



Business Theme

Visual Communication Technology

サカティンクスグループのビジネステーマは
「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」
社会にとって価値ある情報をビジュアル化する新たな技術開発のために、
そして真に人々の暮らしを快適にする情報文化の創造を目指して、
絶え間ない挑戦を続けてまいります。

C O N T E N T S

株主の皆様へ	P.2
新中期経営計画2020	P.3
グローバルネットワーク	P.4
第140期の取り組み	P.5
連結業績・財務ハイライト	P.6
連結財務諸表	P.7
セグメント別概況	P.9
個別財務諸表	P.11
社会・環境活動への取り組み	P.12
株主様向け情報	P.13
会社情報	P.14
株式情報／株主メモ	P.15

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第140期報告書をお届けするにあたり、サカティクスを代表してご挨拶申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

■ 当期の業績

当連結会計年度の世界経済は、米国は着実に景気の回復が続き、欧州も緩やかな景気の回復が続きました。アジアにおいては、中国をはじめとして全体的に持ち直しの動きが続きました。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が続いたものの、海外景気の下振れが懸念される状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した高機能・高品質製品やコスト競争力に優れる地域密着型製品の開発、TPM活動の推進・展開による生産性向上などに取り組みました。また、印刷インキ全般の原材料価格が上昇していることから、継続課題として、グループ全体でのコスト削減にも努めました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィ

■ 当期の期末配当金

当期の期末配当金は1株当たり16円とさせていただきます。

■ 次期の見通し

当社グループの印刷インキ事業は、当社が重視しているパッケージ関連では環境配慮型製品をはじめとして需要は着実に増加していくものと予想されますが、印刷情報関連では日米欧において需要が減少する傾向にあります。

当社グループといたしましては、このような情勢の中、「中期経営計画2020」に基づいて企業体質・経営基盤の強化を図り、印刷インキ事業、機能性材料事業の拡大を目指してまいります。印刷インキ事業では、環境に配慮した高機能・高品質製品や各地域の顧客ニーズに応じた製品の開発・投入により、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力いたします。また、TPM活動の深化による生産性向上、コスト削減などを進展させてまいります。機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販を推し進め、全社を挙げて業績の維持・向上に努めてまいります。



代表取締役
社長執行役員 森田 耕太郎

ルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、パッケージ関連の印刷インキの拡販が進み、機能性材料も概ね好調であったことなどから、1,573億2百万円(前期比4.0%増加)となりました。

利益面では、販売数量の増加が寄与したものの、アジアを中心に原材料価格の急激な上昇の影響を受けたことに加え、拡販に向けたコストや貸倒費用など全体として費用負担が嵩んだことなどから、営業利益は85億7千3百万円(前期比15.3%減少)となりました。経常利益は為替差損益の改善などにより、112億4千9百万円(前期比5.2%減少)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益を計上したことなどから、83億8千3百万円(前期比7.0%増加)となりました。

次期の連結業績見通しにつきましては、世界経済は緩やかな景気回復が続くと期待される中、印刷インキおよび機能性材料の拡販を推し進め、各主要セグメントで増収となる見込みであります。利益面では、原油価格の上昇や主要な原材料の一部の供給問題などにより、印刷インキ全般の原材料価格についてアジアを中心に当面は上昇が続く見通しであること、事業基盤の強化および事業拡大に向けて人件費や減価償却費が増加することなどにより、第2四半期累計で大幅な減益となり、通期でも減益となる見込みであります。以上のことから、売上高1,645億円、営業利益75億円、経常利益95億円、親会社株主に帰属する当期純利益66億円と予想しております。なお、前提条件として、海外連結子会社の収益・費用の為替換算にあたって影響を受けやすいUSドルにつきましては、1ドル当たり112.00円としております。

平成30年3月

新中期経営計画2020 *Innovation for the Future*

New Mid-term Business Plan 2020

2017年11月に、第143期(2020年)を最終年とする3カ年の「新中期経営計画2020」を策定しました。
その概要を株主の皆様にお知らせいたします。

当社グループは、『ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造』をビジネステーマとした企業理念を礎として、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、CSR活動の充実、環境経営の推進を図ることにより企業体質・経営基盤を強化します。

そして、情報メディアの多様化、食の安心・安全への意識の高まりや環境規制の強化を背景とした印刷市場の様々な変化に直面する中、当社グループのネットワークを活用し、日本および世界の各市場において確固たる地位を築いていきます。

コア事業である印刷インキ事業では、環境に配慮した高機能・高品質製品のみならず、各地域の顧客ニーズに応じた製品の開発・投入により、積極的に売上を拡大します。

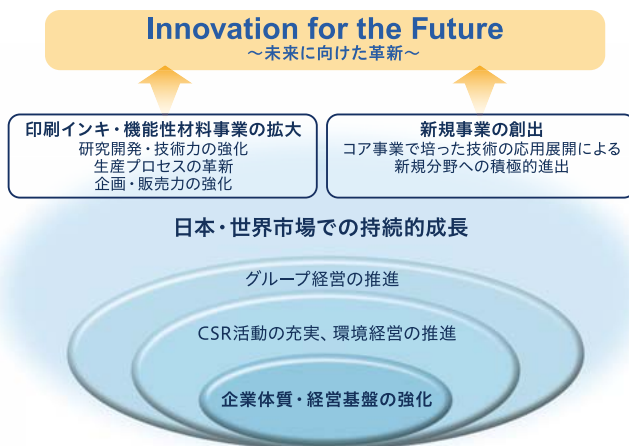
機能性材料事業では、デジタル印刷材料・画像表示材料・機能性コーティング剤を中心にビジネスを推進し、さらなる事業拡充を目指します。

そのために、研究開発・技術力の強化、生産プロセスの革新、企画・販売力の強化を図ります。

また、当社の持つコア事業で培った技術の応用展開により新規分野へ積極的に進出し、将来に向けた新規事業の創出に挑戦します。

これらの基本方針をもとに、当社グループの革新と挑戦を進め、ステークホルダーの信頼をより高めるとともに、グローバル企業としての持続的成長を果たすことにより、第143期の連結売上高1,950億円、営業利益130億円、経常利益150億円、親会社株主に帰属する当期純利益98億円、経営指標としてROE10%以上を目標としています。また、3年累計の設備投資計画180億円に加え、戦略的投資枠100億円を設け、さらなる成長を目指します。

◆基本方針図



◆連結目標数値(2020年計画値)

(単位:億円)

売上高	1,950
営業利益	130
経常利益	150
親会社株主に帰属する当期純利益	98

◆経営指標

ROE 10%以上

◆投資計画

総投資額 280億円(内、戦略的投資枠 100億円)

詳細は、当社ホームページをご覧ください。

<http://www.inx.co.jp/ir/>

グローバルネットワーク

Global Network

全世界の現地法人との連携を図りながら高品質なインキを提供しています。

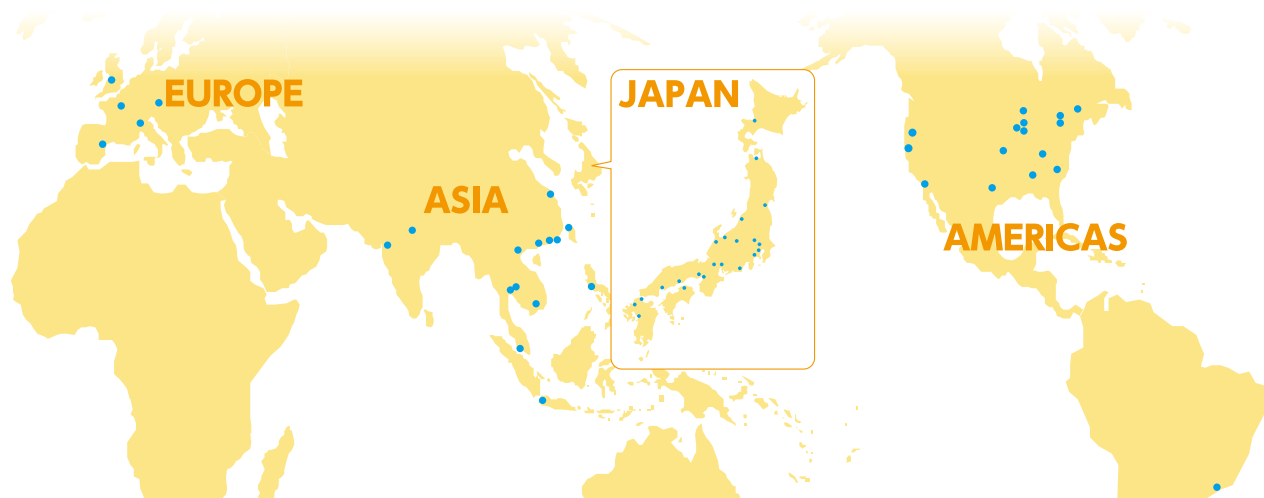
「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」を存在意義とするサカタインクスグループは、早くから海外進出を図り、世界の主要国に生産・販売拠点を拡大してきました。多様化・高度化する全世界の技術情報、市場情報を的確にとらえ、日本・北米を中心に、アジア・欧州の現地法人と密接に連携しながら、高品質なインキと高度な印刷関連技術を世界中に提供しています。



大阪本社



東京本社



SAKATA INX ESPAÑA,S.A.
(スペイン・バルセロナ)



PT. SAKATA INX INDONESIA
(インドネシア・ジャカルタ)



SAKATA INX VIETNAM CO., LTD.
(ベトナム・ホーチミン)



INX INTERNATIONAL INK CO.
(アメリカ・シカゴ)



INX INTERNATIONAL UK LTD.
(イギリス・マンチェスター)



SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LTD.
(インド・ニューデリー)



MAOMING SAKATA INX CO., LTD.
(中国・広東省茂名)



INX INTERNATIONAL INK CO.
(アメリカ・オハイオ)

第140期の取り組み

The 140th Term Activities

サカティンクスグループは、「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」をビジネステーマに、「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」を存在意義と定めており、技術力、情報力を駆使し、「競争力と独自性を有した世界三大インキメーカーになること」を目標としています。また、地球環境保全活動に積極的に取り組み、「地球にやさしく、人にやさしく、そして美しく」をテーマとし、あらゆる事業活動において環境に配慮した経営を図ります。

今後もより一層企業価値の向上を目指し、さまざまな施策を実行してまいります。

TPMアドバンスト特別賞と TPM優秀論文賞を受賞

当社の国内主力4工場である東京・大阪・滋賀・羽生工場において、TPMアドバンスト特別賞を受賞しました。TPMとは「Total Productive Maintenance(全員参加の生産保全)」の略称であり、日本プラントメンテナンス協会によって提唱されたもので、生産システム効率化の極限追求(総合的効率化)をする企業体質づくりを目標とするものです。今回、受賞しましたTPMアドバンスト特別賞は、過去にTPM特別賞を受賞し、TPM活動を展開する上で設定した重点項目について、活動の成果が出ている事業場を対象としています。当社の革新的生産方式の構築と海外への展開、そして、長年にわたる活動の継続性や経営への貢献などが高く評価されました。

さらに、「設備保証度の向上」についての論文が、TPM優秀論文賞 プロダクション部門・第2席を受賞しました。

今後も、TPM活動を通じて、革新的な技術力と体質化により、お客様に感動を与え、21世紀に勝ち続ける工場を目指してまいります。



表彰式

生産拠点の強化

当社グループは、印刷インキの需要の増加や拡販などに対応するため、生産体制の整備および拡充を行っています。

アメリカではカンザス州エドワーズビルにあるエネルギー硬化型インキの製造工場を拡張し、インドネシアではグラビアインキの生産能力増強を行いました。また、中国においては需要の伸びに対応すべく、缶用インキの製造工場を移転および増強しました。さらに、東京工場ではインフラのリニューアルを進めており、その一環としてユーティリティー棟および厚生棟が完成しました。

今後も、地域に応じた戦略・展開を推進し、各拠点で将来も見据えた生産体制の充実を図ってまいります。



広東省中山(中国)



東京工場(ユーティリティー棟)



東京工場(厚生棟)

オハイオ工場が2017年度 産業優秀賞を受賞

2017年9月にアメリカのオハイオ州レバノン市にある工場が「2017年度産業優秀賞」を受賞しました。レバノン市における雇用の創出、新工場の外観の美しさ、生産能力の拡大などが評価され、レバノン市議会より表彰されました。

現在、アメリカにおいて、インクジェットインキの生産体制の再構築を進めており、その一環として、オハイオ工場にインクジェットインキの設備を増設するなど、生産・販売体制の強化を図っています。

今後も、地域社会との共生を重視した工場運営を行うとともに、環境に配慮した高品質な製品の供給および顧客サービスのさらなる充実に努めてまいります。



オハイオ
(アメリカ)

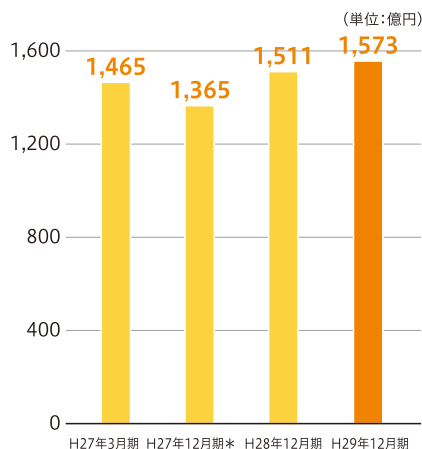


2017年度
産業優秀賞

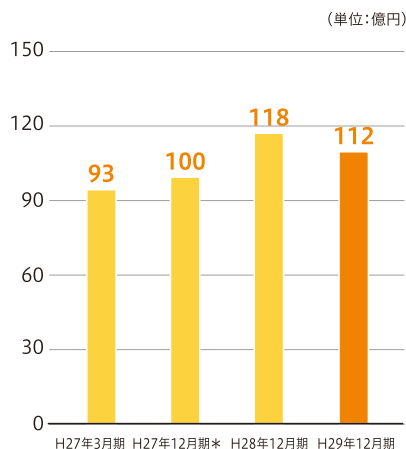
連結業績・財務ハイライト

Consolidated Financial Highlights

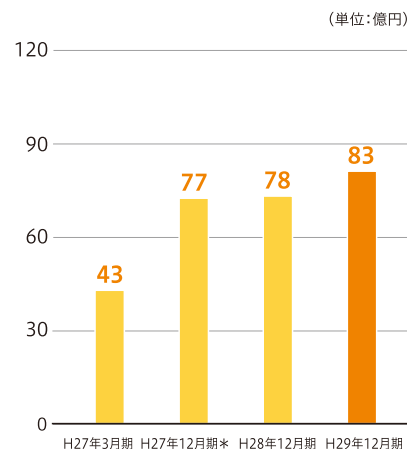
売上高



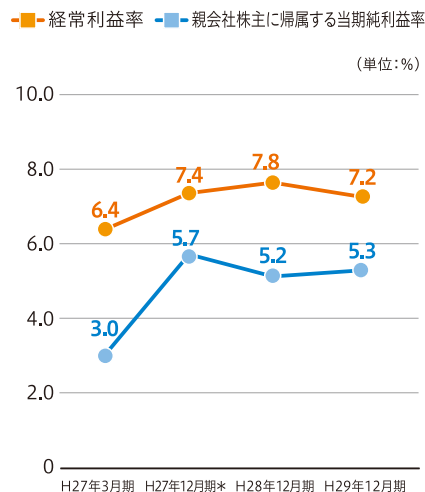
経常利益



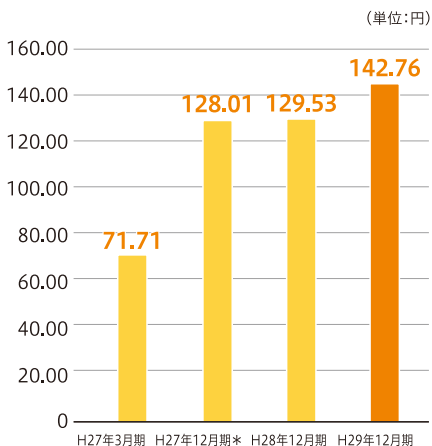
親会社株主に帰属する当期純利益



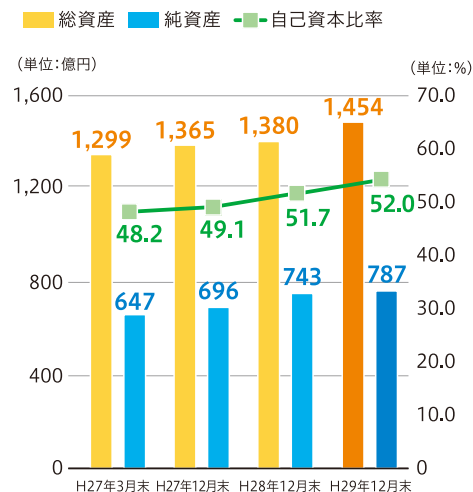
経常利益率 / 親会社株主に帰属する当期純利益率



1株当たり当期純利益



総資産 / 純資産 / 自己資本比率



* 「H27年12月期」: インドを除く海外子会社はH27年1~12月を、国内連結会社およびインド子会社はH27年4~12月を連結対象期間としています。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		平成29年12月31日	平成28年12月31日
資産の部			
流動資産		76,199	71,716
固定資産		69,290	66,295
有形固定資産		37,032	35,853
無形固定資産		851	1,050
投資その他の資産		31,405	29,392
資産合計		145,489	138,012
負債の部			
流動負債		47,968	45,304
固定負債		18,754	18,393
負債合計		66,723	63,698
純資産の部			
株主資本		74,737	71,555
資本金		7,472	7,472
資本剰余金		5,672	5,672
利益剰余金		65,638	59,053
自己株式		△4,046	△643
その他の包括利益累計額		912	△193
その他有価証券評価差額金		4,957	4,027
繰延ヘッジ損益		2	△0
為替換算調整勘定		△2,611	△2,615
退職給付に係る調整累計額		△1,434	△1,604
非支配株主持分		3,116	2,952
純資産合計		78,766	74,313
負債純資産合計		145,489	138,012

※百万円未満を切捨てて表示しています。

■ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		平成29年1月1日～ 平成29年12月31日	平成28年1月1日～ 平成28年12月31日
売上高		157,302	151,198
売上原価		120,371	113,773
売上総利益		36,931	37,425
販売費及び一般管理費		28,358	27,305
営業利益		8,573	10,119
営業外収益		3,048	2,531
営業外費用		371	782
経常利益		11,249	11,868
特別利益		1,424	801
特別損失		317	386
税金等調整前当期純利益		12,356	12,283
法人税、住民税及び事業税		3,092	3,395
法人税等調整額		374	402
法人税等合計		3,466	3,798
当期純利益		8,889	8,485
非支配株主に帰属する当期純利益		506	648
親会社株主に帰属する当期純利益		8,383	7,837

POINT・連結貸借対照表

当連結会計年度末の総資産は、売上債権、たな卸資産および投資有価証券が増加したことなどから、前連結会計年度末比74億7千7百万円(5.4%)増加の1,454億8千9百万円となりました。

負債は、借入金が増加したものの、仕入債務や繰延税金負債が増加したことなどから、前連結会計年度末比30億2千5百万円(4.7%)増加の667億2千3百万円となりました。

純資産は、自己株式を取得したものの、利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末比44億5千2百万円(6.0%)増加の787億6千6百万円となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		平成29年1月1日～ 平成29年12月31日	平成28年1月1日～ 平成28年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,201	11,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,737	△6,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,259	△3,552
現金及び現金同等物に係る換算差額		△151	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		53	1,408
現金及び現金同等物の期首残高		9,297	7,888
現金及び現金同等物の期末残高		9,351	9,297

POINT・連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費などにより、92億1百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ24億9千5百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却があったものの、有形固定資産の取得などにより、27億3千7百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ39億9千万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払などにより、62億5千9百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ27億7百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は93億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千3百万円の増加となりました。

■ 連結株主資本等変動計算書 当期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,472	5,672	59,053	△643	71,555	4,027	△0	△2,615	△1,604	△193	2,952	74,313	
当期変動額													
剰余金の配当			△1,725		△1,725							△1,725	
親会社株主に帰属する当期純利益			8,383		8,383							8,383	
自己株式の取得				△3,402	△3,402							△3,402	
持分法適用会社における連結範囲の変動			△73		△73							△73	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						929	2	3	169	1,106	164	1,270	
当期変動額合計	—	—	6,584	△3,402	3,182	929	2	3	169	1,106	164	4,452	
当期末残高	7,472	5,672	65,638	△4,046	74,737	4,957	2	△2,611	△1,434	912	3,116	78,766	

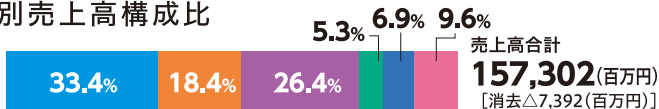
セグメント別概況

Segment Information

セグメント別売上高構成比

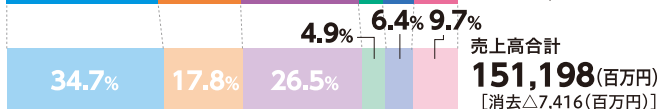
第140期

自平成29年1月1日
至平成29年12月31日



第139期

自平成28年1月1日
至平成28年12月31日



- 印刷インキ・機材(日本)
- 印刷インキ(アジア)
- 印刷インキ(北米)
- 印刷インキ(欧州)
- 機能性材料
- その他

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業および色彩関連機器事業等を含んでおります。

印刷インキ・機材(日本)

売上高

549億8千5百万円

前期比 **0.2%減**

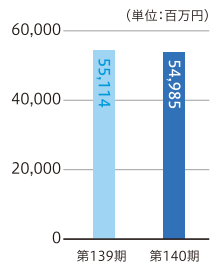
主要製商品

新聞インキ、オフセットインキ、フレキソインキ、グラビアインキ、印刷製版用材料、印刷製版関連機器

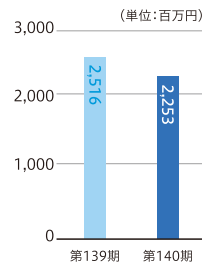
パッケージ関連では、飲料、食品関係を中心とした堅調な需要に支えられ、グラビアインキを中心に拡販が進みました。印刷情報関連では、広告需要の低迷などによる需要減の影響を受けて、新聞インキ、オフセットインキともに、前期を下回りました。以上のことから、印刷インキ全体では前期を上回りました。機材につきましては、印刷製版関連機器の販売は増加したものの、印刷製版用材料は低調に推移しました。これらの結果、売上高は549億8千5百万円(前期比0.2%減少)となりました。

利益面では、印刷情報関連の印刷インキおよび印刷製版用材料の販売が低調に推移し、原材料価格の上昇の影響も受けたことなどから、営業利益は22億5千3百万円(前期比10.4%減少)となりました。

売上高



営業利益



印刷インキ(アジア)

売上高

302億4千5百万円

前期比 **6.8%増**

(参考)

為替影響排除後 **3.7%増**

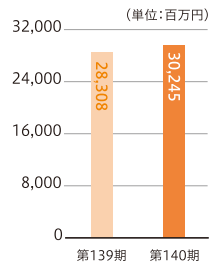
主要製商品

新聞インキ、オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ

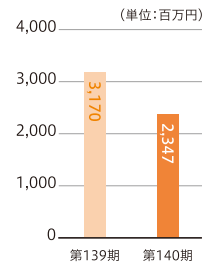
主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、ベトナムが昨年からの好調を持続し、インドネシアも比較的好調に推移したものの、インドは新たな物品・サービス税(GST)の導入に伴う買い控えなどの影響を第3四半期まで受けたことなどから、全体としては伸び悩みました。印刷情報関連では、新聞インキの拡販が進みました。売上高は、円安による為替換算の影響を受けた結果、302億4千5百万円(前期比6.8%増加)となりました。

利益面では、販売数量が特に第2四半期において伸び悩んだことに加え、原材料価格の急騰の影響を受けたことや人件費が増加したことなどから、営業利益は23億4千7百万円(前期比26.0%減少)となりました。

売上高



営業利益



印刷インキ(北米)

売上高
435億6千万円

前期比 **3.6%**増

(参考)
為替影響排除後 **0.9%**増

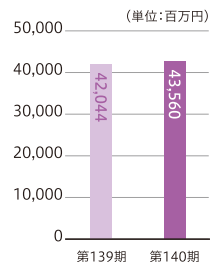
主要製商品

オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ

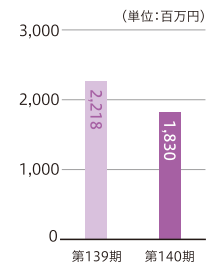
主力のパッケージ関連では、高機能インキの拡販に取り組み、需要増加を背景として、フレキソインキ、グラビアインキおよびメタルインキが概ね堅調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、UVインキなどが堅調に推移したものの、市場縮小の影響を受けて、全体としては低調でありました。売上高は、円安による為替換算の影響を受けた結果、435億6千万円(前期比3.6%増加)となりました。

利益面では、販売数量が前期並みとなったことに加え、生産体制の強化などに伴う人件費並びに貸倒費用が増加し、原材料価格の上昇の影響も受けたことから、営業利益は18億3千万円(前期比17.5%減少)となりました。

売上高



営業利益



印刷インキ(欧州)

売上高
87億7千7百万円

前期比 **12.3%**増

(参考)
為替影響排除後 **10.1%**増

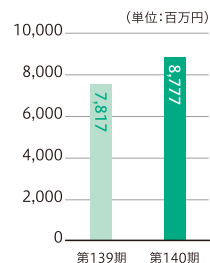
主要製商品

オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ

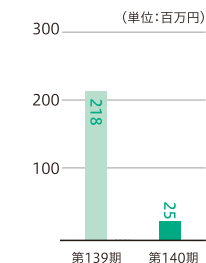
パッケージ関連を中心とした生産・販売体制の再構築に取り組み、全体として拡販が進みました。売上高は、販売数量が増加したことなどから、87億7千7百万円(前期比12.3%増加)となりました。

利益面では、販売数量の増加が寄与したものの、原材料費をはじめとして人件費などのコストが増加し、急激なポンド安に伴う一時的要因により利益が拡大した前期からは減益となり、営業利益は2千5百万円(前期比88.3%減少)となりました。

売上高



営業利益



機能性材料

売上高
113億3千6百万円

前期比 **11.5%**増

(参考)
為替影響排除後 **9.4%**増

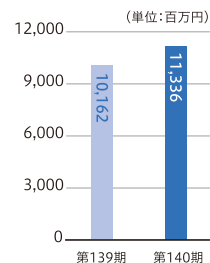
主要製商品

インクジェットインキ、トナー、カラーフィルター用顔料分散液、機能性コーティング剤

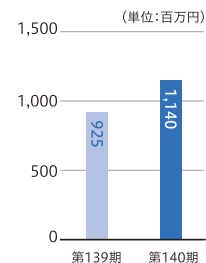
デジタル印刷分野では、インクジェットインキは拡販が順調に進んだことから、前期を上回りました。トナーは海外向けが振るわず、前期を下回りました。画像表示材料であるカラーフィルター用顔料分散液は販売が伸長し、前期を上回りました。これらの結果、売上高は113億3千6百万円(前期比11.5%増加)となりました。

利益面では、北米のインクジェットインキの生産体制の再編に伴いコストが増加したものの、全般的な販売数量の増加が寄与したことなどから、営業利益は11億4千万円(前期比23.2%増加)となりました。

売上高



営業利益



個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

■ 個別貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		平成29年12月31日	平成28年12月31日
資産の部			
流動資産		33,953	34,164
固定資産		63,013	60,590
有形固定資産		21,832	21,092
無形固定資産		591	727
投資その他の資産		40,590	38,770
資産合計		96,967	94,755
負債の部			
流動負債		31,428	29,618
固定負債		9,115	9,213
負債合計		40,544	38,831
純資産の部			
株主資本		51,736	52,134
資本金		7,472	7,472
資本剰余金		5,574	5,574
利益剰余金		42,735	39,730
自己株式		△4,046	△643
評価・換算差額等		4,686	3,789
その他有価証券評価差額金		4,686	3,789
純資産合計		56,423	55,923
負債純資産合計		96,967	94,755

※百万円未満を切捨てて表示しています。

■ 個別損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		平成29年1月1日～ 平成29年12月31日	平成28年1月1日～ 平成28年12月31日
売上高		67,027	65,990
売上原価		51,840	51,003
売上総利益		15,187	14,987
販売費及び一般管理費		12,447	12,325
営業利益		2,740	2,661
営業外収益		2,472	2,242
営業外費用		168	247
経常利益		5,044	4,656
特別利益		1,224	754
特別損失		70	380
税引前当期純利益		6,197	5,031
法人税、住民税及び事業税		1,467	1,211
法人税等調整額		0	135
当期純利益		4,730	3,684

社会・環境活動への取り組み

Approaches on Social and Environment Activities

1 「社会・環境報告書2017」を発行

当社の事業活動における社会とのコミュニケーションや環境負荷低減活動などを取りまとめた、「社会・環境報告書2017」を発行しました。

「誠実な企業であるために」のページには、コーポレート・ガバナンスに関する当社の姿勢を示し、CSR委員会が統括する各委員会の基本方針を掲載しています。「社会とのかかわり」には、社会・地域への貢献や、顧客・取引先とのかかわりとして、国内・海外の取り組みを紹介しています。また、株主・投資家とのかかわりのほか、交通安全活動やTPM活動、大規模地震対応模擬訓練、労働安全衛生の取り組みなどを掲載しています。「環境報告」では、使用エネルギーに起因するCO2換算量推移や廃棄物リサイクル率などの環境負荷低減の取り組み状況を掲載しています。

当社ホームページの「環境・品質・安全衛生への取り組み」に、「社会・環境報告書」を掲載しておりますので、ご覧ください。

<http://www.inx.co.jp/eco/report.html>

2 環境経営度調査結果

「第21回企業の環境経営度調査」(2017年秋、日本経済新聞社実施)が公表され、当社は回答した製造業395社中202位でした。この調査は、アンケートに回答する形式で行われ、取り組み内容の豊富さや実績データ記入など、企業の環境対策や環境経営の取り組みレベルを、5項目(環境経営推進体制、汚染対策・生物多様性対応、資源循環、製品対策、温暖化対策)に分けて評価し、これらを総合して順位付けするものです。

この社会動向を反映した調査結果により、当社の環境への取り組みがどの程度の位置にあるのか、今後取り組みレベルを向上しなければならない項目は何かを確認し、環境配慮活動の推進に活かしています。

3 カンザス工場がISO9001・ISO14001認証を取得

2017年12月にアメリカのカンザス工場がISO9001およびISO14001の認証を取得しました。

今後も、環境に配慮した高品質な製品の供給および顧客サービスの充実を図り、さらに地域社会と共に発展していけるよう取り組んでまいります。

4 「国連生物多様性の10年日本委員会」(UNDB-J)への活動支援

「国連生物多様性の10年日本委員会」(UNDB-J)は、生物多様性の保全と持続可能な利用に関する取り組みを推進するために設立され、国内各地で生物多様性保全活動を行う団体・企業・行政・機関などへの情報・交流の機会などの提供および各活動の連携を促進しています。

当社は、人々の暮らしを支える根幹である「生物多様性保全」を今後の環境経営課題の一つとして取り組むこととし、2017年10月にはその一歩として、寄付を行いました。今後は当社が実施可能なアプローチを探求し、UNDB-Jのサポーターとしてさまざまな活動を支援してまいります。



生物多様性保全のロゴマーク

5 国際協力機構(JICA)研修生受け入れ

2017年7月に、大阪工場においてチュニジアから来日した国際協力機構(JICA)研修生を受け入れました。これはJICAの委託により公益財団法人日本生産性本部が実施している「品質／生産性向上プロジェクト」の研修の一環として、TPM活動を積極的に推進している当社が依頼を受けたものです。

当日は事業内容とTPM活動に関する概要説明を行った後、製造現場の見学をしていただきました。研修生からは数多くの質問があり、生産性向上や効率化推進に対する意識と関心の高さが伺えました。



工場見学

株主様向け情報

Information for Shareholders

■「機関投資家向け決算説明会」などを開催

2017年8月および2018年3月に新聞記者やアナリスト、機関投資家などを対象とした決算説明会を開催しました。セグメント別の売上高と営業利益の状況や設備投資の計画のほか、「中期経営計画2017」の基本方針に沿い、印刷インキおよび機能性材料製品の拡販に注力するとともに、環境に配慮した高機能・高品質製品や地域密着型製品の開発などに取り組んだことを説明しました。

そして、2017年11月には「新中期経営計画2020」を発表し、同月に説明会も開催しました。近年、アナリストや機関投資家の間で、当社への関心が徐々に高まっており、多くの方々に参加していただきました。

今後も当社の知名度向上と事業内容をご理解いただき、また話題性に溢れ、成長していく企業として認知していただくべく、IR活動に取り組んでまいります。



新中期経営計画説明会

■株主還元に関するお知らせ

配当金

平成29年12月期の期末配当金は、1株当たり16円とさせていただきます。これにより、年間配当金は中間配当金と合わせて1株当たり30円となります。

株主優待制度

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的に株主優待を実施しています。

対象となる株主様

毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元(100株)以上を保有する株主様を対象といたします。

株主優待の内容

■保有株式数:100株以上 ■優待内容:QUOカード1,000円分

贈呈時期

毎年、定時株主総会終了後の3月下旬にお送りする「定時株主総会決議ご通知」とともに発送を予定しております。

■執行役員制度を導入

2018年3月に、当社を取り巻く経営環境の変化に適切かつ迅速に対応するため、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離し、経営の合理化・効率化とともに、業務執行責任の明確化を図るために執行役員制度を導入しました。

■個人投資家向けイベントを実施

2017年8月には、お台場の東京ビッグサイトにて日本経済新聞社が主催する「日経IR・投資フェア2017」に出展しました。

さらに、2017年12月には、大阪国際会議場(グランキューブ大阪)にて野村インベスター・リレーションズが主催する「野村IR資産運用フェア2017」に出展しました。それぞれ当社ブースでは会社概要や業績のほか、株主還元などについて説明し、大勢の方にご来場いただきました。

今後も投資家を対象としたこのような説明会を通じて、IR活動を継続して取り組んでまいります。

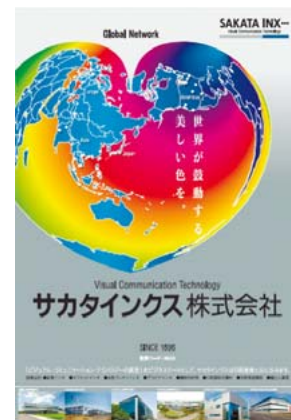


野村IR資産運用フェア2017

■企業広告を掲出

JR東海道新幹線の東京駅南乗り換え口構内およびJR新大阪駅コンコースに、当社の企業広告を掲出しました。

ダイナミックなカラーリングを施したハート形の世界地図が、視覚的印象から“心臓”を想起させ、それをキャッチコピーに活かし、「世界が鼓動する美しい色を。」としています。新幹線にご乗車の際は、ぜひ一度ご覧下さい。



会社情報

Corporate Information

会社概要

(平成29年12月31日現在)

創業	1896年(明治29年)11月1日
設立	1920年(大正9年)9月5日
資本金	7,472百万円 (百万円未満を切捨てて表示しています。)
本社	(大阪)大阪市西区江戸堀一丁目23番37号 (東京)東京都文京区後楽一丁目4番25号(日教販ビル)
事業内容	各種印刷インキ・補助剤の製造・販売 印刷用・製版用機材の販売 電子機器・情報関連機材の販売 機能性材料関連品の製造・販売 輸出入
国内営業拠点	支社(愛知・福岡) 支店(北海道・宮城・静岡・石川・岡山・広島・香川) 営業所(青森・新潟・神奈川・長野・富山・福岡・熊本)
国内生産拠点	東京工場(千葉県野田市) 大阪工場(兵庫県伊丹市) 滋賀工場(滋賀県米原市) 羽生工場(埼玉県羽生市)
海外拠点	アメリカ・カナダ・ブラジル・スペイン・イギリス・ フランス・チェコ・イタリア・インドネシア・インド・ ベトナム・中国・フィリピン・マレーシア・タイ・台湾
従業員数	連結4,068名(単体845名)

役員

(平成30年3月28日現在)

役職	氏名
取締役	
代表取締役	森田 耕太郎
取締役	中村 正樹
取締役	中村 均
取締役	平尾 耕一
取締役	上野 吉昭
取締役	藤川 和彦
取締役	福永 俊彦
取締役	森 貴弘
取締役	森田 博
取締役(社外取締役)	中川 克己
取締役(社外取締役)	勝木 保美

監査役

常勤監査役	高橋 孝彰
常勤監査役	手島 泉
監査役(社外監査役)	佐藤 義雄
監査役(社外監査役)	杉本 宏之

執行役員

執行役員	足立 美知寛
執行役員	杉本 昇
執行役員	西田 利行
執行役員	芳村 嘉也
執行役員	宮田 明夫
執行役員	潟浦 雄一

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお問い合わせ先について

株主様の口座のある証券会社にお問い合わせください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社までお問い合わせください。

株式情報

Stock Information

株式数および株主数

(平成29年12月31日現在)

① 会社が発行する株式の総数	144,000千株
② 発行済株式の総数	62,601千株
③ 株主数	10,833名
④ 1人当たり平均持株数	5,778株
⑤ 大株主の状況	(以下の通り)

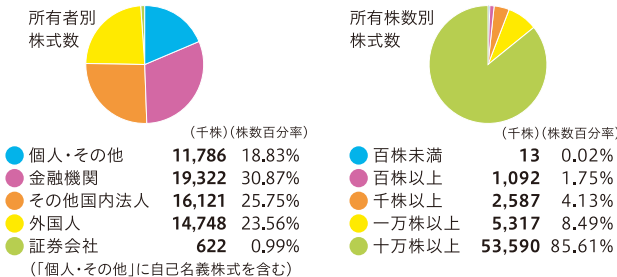
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東洋インキSCホールディングス株式会社	8,428	13.464
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,531	7.238
サカティンクス株式会社	4,201	6.711
住友生命保険相互会社	3,510	5.606
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,974	4.750
JP MORGAN CHASE BANK 380684	2,061	3.293
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,796	2.870
株式会社りそな銀行	1,563	2.496
サカティンクス社員持株会	1,446	2.310
有限会社神戸物産	1,416	2.262

※持株数は、千株未満を切捨てて表示しています。

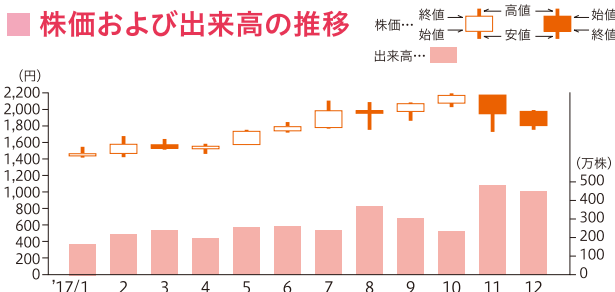
※持株比率は、小数第4位以下を切捨て、第3位までを表示しています。

株式の分布状況

(平成29年12月31日現在)



株価および出来高の推移



サカティンクス株式会社

- 大阪本社 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-23-37 TEL 06-6447-5811
- 東京本社 〒112-0004 東京都文京区後楽1-4-25(日教販ビル) TEL 03-5689-6601
- ホームページ <http://www.inx.co.jp/>

株主メモ

Shareholder Memo

事業年度 1月1日から12月31日まで
 定時株主総会 3月開催
 基準日 定時株主総会 12月31日
 期末配当金 12月31日
 中間配当金 6月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031
 (URL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
 (公告掲載URL <http://www.inx.co.jp/>)
 ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告
 ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所
 会計監査人 有限責任あずさ監査法人

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社などへマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

- | | |
|--------|-------------------------------|
| 主な支払調書 | ○配当金に関する支払調書 |
| | ○単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書 |

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
 お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とお取引がない株主様
 下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。
 三井住友信託銀行 証券代行部 ☎ 0120-782-031



この報告書は、FSC®認証紙を使用し、インキ中のVOC(揮発性有機化合物)成分を取り除き、植物油成分に置き換えて開発した当社製のDiatoneエコビュアSOY CL-100Xにて印刷しております。